



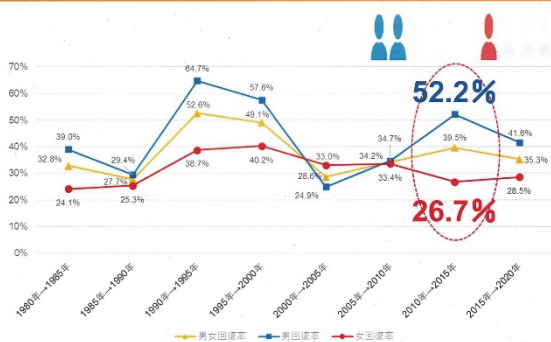
豊岡市（兵庫県）

コウノトリ、演劇、鞆、温泉、と聞けば、どのまちを思い浮かべられるだろうか。これらの多様な魅力で町おこしを図り、「小さな世界都市」をうたうのが兵庫県豊岡市だ。上で述べたものに加え、このまちが近年さらに注目されるきっかけとなっているのがジェンダーギャップ解消の取組だ。

若い女性がいなくなる！危機感から始まったジェンダーギャップ解消の取組

「気がつくと、若い女性たちが、まちからすーっといなくなっていました」。これは 2021 年3月に、当時の市長である中貝宗治氏が打ち出した「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」の冒頭の一文だ。豊岡市は、人口減少への危機感から、男女の格差（ジェンダーギャップ）解消に取り組み始めた。きっかけになったのは 2010 年～2015 年の国勢調査。大学がない豊岡市は 10 代後半で町を離れる人が多いが、20 代での回復率が男性 52.2%に対し女性は 26.7%だった。

豊岡市 若者回復率
(20歳代転入超過数の10歳代転出超過数に対する割合)の推移



出所：豊岡市ジェンダーギャップ対策室より提供

このまま出産適齢期の夫婦の数が減り、出生数が低下することで人口減少が進んでいくと、まちの存続自体が危うい。なぜ、若い女性が帰ってこないのか？豊岡市役所は、市の経済的・文化的魅力が乏しいことに加え、①豊岡市が男性中心の社会であって、社会的、経済的分野において女性が専ら補助的な役割を担ってきたこと、②近年、大都市・大企業等において、女性の採用や定着率向上、ダイバーシティの取組が進んだこと、

お話を伺った皆様(敬称略)

*肩書は
ヒアリング当時

豊岡市議会

議長： 浅田 徹
副議長： 竹中 理
議員： 上田 伴子
義本 みどり

城崎町湯島財産区議会議員： 井垣 真紀

豊岡商工会議所会頭： 岡本 慎二

豊岡市ジェンダーギャップ対策室

室長： 上田 篤
室長補佐： 原田 紀代美
主任： 得田 雅人

③ジェンダーギャップの解消が進む世界の状況がよりはっきり見えてきたことなどで相対的に豊岡市に住むメリットが低下したことが原因ではないかと仮説を立てた。

実際に、給与収入、雇用形態などにおいて大きな男女格差があり、働きやすさや働きがいの面でも課題があった。さらに、市の調査結果からも、共働き世帯が増えているが、家事・育児の負担が女性に偏っていることが分かった。

こうして、ジェンダーギャップ解消の取組を検討するうちに、これは単なる男女平等に関する「理念」だけの問題ではなく、女性が能力を発揮する機会を奪われ、地元企業にとっても、地域経済にとっても大きな損失につながる「リアルな問題」なのだと確信していった。

「正直、最初は戸惑いました」経済界がジェンダーギャップ解消に本腰を入れたわけ

まず立ち上げられたのが「豊岡市ワークイノベー

ション推進会議（以下、ワークイノベーション推進会議）だ。「女性も男性も働きたい、働きやすい職場」への変革を目指す事業所を増やすことを目的として、16 の市内事業所の参加を得て設立された。市役所主導ではなく、事業所主体で、市役所も一事業所として参加しているところもポイントだ。

「ワークイノベーション推進会議」では、まず経営者の認識を改めるためのセミナーが開かれ、その後、人事担当者、経営幹部、管理職、従業員などを対象に、順番にセミナーを実施する。主な活動内容として、会員事業所見学会で実際に働いている場所を見学したり、残業の減らし方や女性管理職の登用の仕方などについて会員企業同士での情報交換や事例共有を行ったりするなど、学ぶ機会を設けている。また、日本政策金融公庫と連携し、同公庫の制度融資である「地域活性化・雇用促進資金」によって、会員事業所に対する地方創生に資する事業への金融支援を行う取組も始まっている。2024 年 2 月現在、ワークイノベーション推進会議は 111 事業所に拡大。市の経済界を挙げて、行政とともに職場環境におけるジェンダーギャップの解消に取り組んでいる。

設立時からのメンバーで、会長を務めている豊岡商工会議所の岡本会頭はこう語る。「前市長から『若い女性が豊岡に帰ってこないのは、生き生きと働ける企業がないからだ。企業が女性に期待していないからではないか』といった話が出たとき、最初は正直、戸惑いました。でも、人がいなくなったら企業自体が成り立たないわけですから、商工会議所としても企業としても、それを放置できない」

特に地方の企業では「女性職員がお茶くみをする」というエピソードがあちこちで聞かれるが、豊岡市の企業も例外ではなかった。これまでジェンダーギャップについて真正面から向き合うことの少なかった経済界にとって、経営者たちの利益追求とは一見、関係なく思われるジェンダーギャップ解消の必要性を理解することは簡単なことではなかった。しかし、女性が女性であるというだけで補助的役割しか与えられない企業や地域に将来性はない—そのように市から説明を受けた。ただでさえ人手不足が叫ばれる地方で、性別を問わずに従業員が能力を発揮できるような対策を講じることは、経済界にとっても決して無関係とは言えないということがだんだんと分かるようになってきた。

行政の縦割りも打破する「巻き込み力」

経済界を動かした豊岡市の力の一つはあらゆる関係者を巻き込む力だ。豊岡市では、長年にわたり、コウノトリの野生復帰や演劇を通じたまちの活性化に、経済界や文化界と一緒に取り組んできた。こうした背景から、経済界と市の信頼関係が構築されており、大きな反発心はもともとなかったと岡本会頭は言う。「『豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略(2021 年度～2030 年度)』は、高校生や 20 代の若者の声を聞くなど、施策の重点ターゲット層である若い世代を中心に、市民を巻き込み、協働で策定した。現在はこの戦略の下、市役所一丸となって取組を進めている」

ジェンダーギャップの解消を加速的に推進するため、あらゆる関係者を巻き込むための工夫の

①「あんしんカンパニー（豊岡市ワークイノベーション表彰）」とは
働きやすさ、働きがいが高い水準の企業に対する豊岡市独自の表彰制度。

一つが、事業者に対する入札時のインセンティブ設計だ。調達を担う市の総務部総務課が新たに導入したのが入札審査の際、事業者が①ワークイノベーション推進会議に加入していると10点、②ワークイノベーション表彰を受けていると20点が加点されるという制度である。この制度を利用し、これまでジェンダーギャップ解消の取組が遅れていた建設業関係の事業所がメンバーになってくれるなど、少しずつ取組の輪が広がっていった。

他にも、結婚や出産、子育てといったライフイベントにより、一度は離職した女性の再就職支援を目的に始まったデジタル人材育成セミナーを始めたが、当初の予想とは異なり、約6割に上る受講生たちが起業を希望した。これを受けて、ジェンダーギャップ対策室は、市のコウノトリ共生部環境経済課と連携し、デジタル人材セミナーの出口戦略として、起業相談制度「IPPO TOYOOKA」（月に一度、起業に向けたアドバイスを無料で受けられる相談窓口）につなげるに至った。

ジェンダーギャップ対策の重要性が全庁的に認知されていることから、ジェンダーギャップ対策室は2024年4月からくらし創造部 地域づくり課 人権・多文化共生係と合体して「多様性推進・ジェンダーギャップ対策課」になることで、現在の3人から10人体制に拡大することになった。

豊岡市は他の自治体と意見交換をする中で「行政の縦割り打破」や「男女共同参画関連予算の確保」について質問されることが多いという。もちろん、当時の市長のトップダウンで動いた面も大きいが、“無関係”と思われている部署や立場の人を巻き込み、市全体で連携体制を築けたことが大きな動きを生んでいる。市全体として取り組んでいることであるため、市長が変わった後も、その動きは止まることなく勢いを増している。

過去の時代を否定せず、静かに仕掛ける

地方においては、家庭、地域、職場での性別役割や性別に基づく無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）が都市部に比べて顕著な傾向にある。アンコンシャスバイアスは育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳に刻み込まれ、既成概念、固定観念となっていく。そういった人々の生き様や過去の時代を否定せず、同時に男性自身の生きづらさも認識し、男性も女性も双方が気付いて自分事として行動していくよう、静かに仕掛け、摩擦を起こさずに巻き込んでいくよう心掛けている。

例えば、あえてジェンダーギャップではなく「ワークイノベーション・働き方改革」と表現することで、男女問わず働きやすい職場に変われば良い人材が採用でき、辞めず、生産性も上がるというメッセージを強調した。その結果、商工会議所も賛同し、大きなうねりを生んだ。今では豊岡市のワークイノベーション推進会議に触発された気仙沼市でも同様の会を立ち上げようという動きもあり、岡本会頭もその支援に大忙しだ。「キーパーソン（商工会議所）にいかに発信していただくかというのが、行政パーソンの知恵の絞りどころじゃないかなと思うんですよね」と上田篤室長は話す。

魅力的なゲスト選定で受講者が増加！豊岡みらいチャレンジ塾

豊岡市の有名な取組の一つが、「豊岡みらいチャレンジ塾（以下、みらいチャレンジ塾）」だ。政治・経済・地域の各分野で活躍する女性を増やすため、第一線で活躍しているゲストや、地域の身近な実践者の話を聞き、自分が何をを目指すかを人の前で発表する。ロジカルシンキングやプレゼ

ンテーションスキルを身に付け、キャリア面談も受けられる充実した内容だ。ゲストにはこれまで 80 代の IT エバンジェリスト若宮正子氏、三浦まり氏などの著名人を招いてきた。「地方ではなかなか有名な方のお話を生で聞く機会が少ないので、ゲストの選定はいろいろ検討しました」と原田室長補佐は言う。魅力的なゲストの選定に関しては、塾の全体コーディネーターを務める小安美和氏のネットワークを生かしてゲストを紹介いただくことも多いと言う。「このゲストの話を聞いてみたい」というのをきっかけに参加を決めた方も多かったようだ。

城崎町湯島財産区議会議員を務めている井垣議員もその一人だ(「財産区」とは、地域の山林や温泉、ため池、用水路、公民館などの資源や施設を管理するために設けられた特別地方公共団体)。2023 年 2 月の議会選挙において当選し、100 年以上前に湯島財産区議会が設立されて以来、初めての女性議員の誕生となった。井垣議員がみらいチャレンジ塾に参加を決めたきっかけは、若宮正子氏が来られると聞いたことだ。豊岡に移住してから仕事が少なくなっており、ちょうど「これが私の仕事」と言えるものを見つけたいと思っていたときでもあった。「80 歳を過ぎて IT なんて、勇気をもらえる」と思って参加を決めた。何か見つかるかもという期待もあった。チャレンジ塾では、他の女性参加者からも刺激を受けた。また、塾のプログラムを通じてまちづくりに関する意見交換をする中、ゲストで来た豊岡市議会議員の義本みどり議員や近隣市の女性議員の話を聞いた。3 人のこどもを育てながら議員をしている方の話は非常に身近に感じたという。選挙に出るなんて人生の中で思いもしなかったが、自分と近い境遇の方が頑張っているんだということを知り、大好きな城崎の町を守るため、「私もちょっと頑張

ればできるかもしれん」と思い立候補を決めたと語る。

来年度の市議会議員選挙に向け、注目高まる「政治分野の女性活躍」

他方、豊岡市の女性議員は 24 人中(1 人欠員) 2 人、市内の地域コミュニティ組織の会長や自治会長、PTA 会長は全員男性と、政治分野における女性活躍は発展途上である。「男性が上、女性は補佐的な存在という意識が根強い。優秀な女性はいっぱいいるけれども、意識改革していつてこのハードルを越えないと女性比率 30%は大変厳しい」と語るのは上田伴子市議だ。そのような環境で立候補するには、女性は男性の 2 倍の勇気がいると話す。家族の理解や地域の目も女性の立候補を阻む大きなハードルだ。

義本市議や井垣区議は問題意識を共有して一緒に取り組める仲間を探して声を掛けている。「やりがいの面でも給与の面でも、女性に多い非正規の仕事より良いし、自分で時間の調整をして働けるので、女性の職業としてすごく良い」と勧めているが、やはり家族の説得や選挙がネックだという。

それでも、少しずつ変化は起こっている。豊岡市の取組は、地域レベルからも変化をもたらしつつある。ジェンダーギャップ解消戦略では、変化を生むための手段の一つに、地域の方針決定・意思決定に男女が共に参画することを掲げている。その実践として、地域コミュニティをターゲットに、啓発セミナーなどを開催し、男女の視点を地域づくりにどう取り入れていくかといったことを話し合う機会を作るなどの取組を行っている。その中で、「若い人や女性の声が反映されていないのではないか」「役員は男女割合が半々になるようにしよう」などと意見が上がり、地域コミュニティ組織

では、副会長、副部長などの女性役員が徐々に増えているという。

上田室長は「人口減少に対する危機感が強い地区がジェンダーギャップ解消の取組をどんどん進めている。特にコミュニティ組織の会長や区長（自治会長）さんなどの男性リーダーが気付いたところは取組が早い」と見ている。中には、総会の議決権を世帯1票から住民1票制に変更して個人の意見を反映できるようにしたり、企画段階から女性に関わるようになったことで、例えば、地域の運動会で女性に弁当作りの負担を掛けないよう、運動会を半日に短縮したりといった、女性視点の改善が見られるようになったという。岡本会頭も、企業の意識の変化が従業員、家族へと波及してきていると感じているという。一方で、「なかなか自分で手を挙げて地域のリーダーや議員に、というのは、まだ簡単ではないと思うので、男性による後押しや引き上げ、プッシュ&プルが必要ですね」と語る。

市議会でも少しずつ変化が出てきているようだ。義本市議は「これまで議会に興味がなかったという方が『ネット中継見とるで』、と声を掛けてくれたり、話したことのない男性や年配の方から声を掛けられることが出てきたので、ちょっとずついろんな人が出るっていうのはこういう効果を生むんだなあというのは実感してるんです」と語る。井垣区議も「前回の市議会議員選挙では20代など若い議員が出たり、義本市議がトップ当選したりした。みんな上の人たちに任せてたらあかんのじゃないかな、自分も何かせなあって考えるようになったんやないかと思うんです」と話す。

豊岡市は2025年に市議会議員選挙を控えている。次回選挙における女性議員比率の大ジャンプを目指して、既に助走は始まっている。



豊岡の街並み

ジェンダーギャップ解消戦略

- 取組主体：ジェンダーギャップ対策室
- 取組時期：2018年4月から現在
- 予算：約1,800万円(ワークイノベーション推進:約572万円、子育て女性の就労支援:約588万円、豊岡みらいチャレンジ塾を含むジェンダーギャップ解消推進:約554万円、男女共同参画社会推進(市が主催する事業の一時保育):約90万円)
- 成果・実績：豊岡市ワークイノベーション推進会議設立、豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略策定、豊岡みらいチャレンジ塾からの地域の財産区議会議員誕生等

STEP 01

課題発見
どうやって
気づいた？

ジェンダーに基づくデータ分析から、課題を発見

- ・国勢調査(2010年～2015年)の結果、10代後半で町を離れた人の20代での回復率が男性は52.2%、女性は26.7%であった。若い女性が男性の約半数しか豊岡市に帰ってきていないという実態から、人口減少対策にはジェンダーギャップ解消が不可欠との気づきを得た。

実施体制構築

- ・恒久的な取組とするため、市役所にジェンダーギャップ対策室を設置。

経済界の理解を獲得

- ・市内事業所を主体とした「豊岡市ワークイノベーション推進会議」を設立。
- ・「豊岡市ワークイノベーション戦略」を策定。
- ・豊岡市と厚生労働省兵庫労働局、豊岡市ワークイノベーション推進会議が「豊岡市女性の就労に関する協定」を締結。

市民との協働で、戦略計画策定

- ・高校生・20代ワークショップでの若い世代の意見や、経営者ヒアリングによる調査分析結果を反映し、市民主体となる「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定。

STEP 02

検討・準備
どうやって
進めた？

STEP 03

実施

やってみよう！



戦略計画に基づいて、全庁挙げてあらゆる分野で取組実施

<就労支援:女性の経済的自立をサポート>

- ・子育て中の女性の就労相談会、企業とのマッチング、プチ勤務(短時間・少日数)、女性向けセミナーの実施(デジタルマーケティングセミナー、お金と未来のセミナーなど)。
- ・「子育てママ、パパ向けのビジネス相談 IPPO TOYOOKA」設立。

<企業改善:男性も女性も生き生き働ける環境づくり>

- ・ワークイノベーション推進会議メンバー企業へのセミナー実施、メンバー企業による改善取組の実施。
- ・「あんしんカンパニー」制度により、女性の働きやすさ、働きがいが高い水準に達している豊岡市内事業者を表彰。

<地域啓発:意思決定・方針決定への男女参画のための地域コミュニティ啓発支援>

- ・地区でのジェンダーギャップ啓発セミナー実施。

<人材開発:女性が地域リーダーとして活躍する一歩を踏み出す支援>

- ・豊岡市内で働くロールモデルとなるゲストを呼び、「豊岡みらいチャレンジ塾」を開催。

レビューと展開

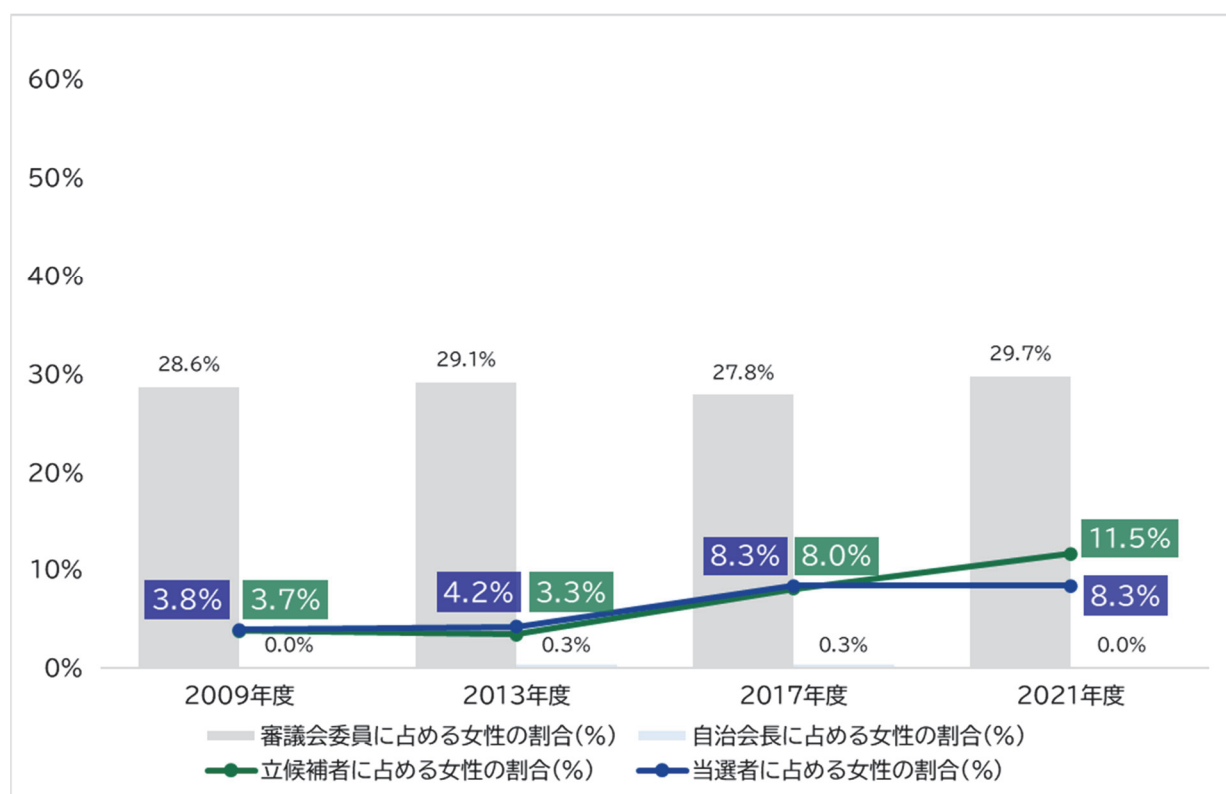
- ・「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」前期の振返りと継続、2024年4月より、ジェンダーギャップ対策室を「多様性推進・ジェンダーギャップ対策課」に名称変更。
- ・豊岡市の取組に関心を持つ他の地方公共団体への支援。
富山県南砺市(地域啓発)や、宮城県気仙沼市(ワークイノベーション)で活動展開中。

STEP 04

今後

この先の展望は？

女性の地域参画・政治参画の推移



出所：アンケート回答、内閣府ウェブサイト「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（都道府県・政令指定都市編、市区町村編）」（各年度）、選挙報道情報を参照し本調査研究の調査チーム作成

《豊岡市基本情報》

総人口：75,919人（2024年3月31日）

男性：36,537人

女性：39,382人

世帯数：33,733世帯

地 勢：総面積約 697.55 km²、兵庫県の北東部。2005年に1市5町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併。

出所：豊岡市ウェブサイト



参考情報

- ・豊岡市議会：<https://www.city.toyooka.lg.jp/shigikai/index.html>
- ・豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略：
https://www.city.toyooka.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/016/732/gg0401.pdf
- ・豊岡市ワークイノベーション戦略：
https://www.city.toyooka.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/007/068/kakutei.pdf
- ・大崎麻子、秋山基『豊岡メソッド-人口減少を乗り越える本気の地域再生手法』（日経 BP 日本経済新聞出版）（2023年11月出版）